

日本医学放射線学会教育委員会 卒後臨床研修に関する全国医学部附属病院アンケート集計結果 委員会報告

日本医学放射線学会教育委員会

(前委員長；小西 淳二，現委員長；高橋 睦正)

卒後臨床研修ワーキング

愛媛大学医学部 池添 潤平
群馬大学医学部 三橋 紀夫

はじめに

少子高齢化などの社会構造の変化やこれに伴う疾病構造の変化のなかで、患者のQOLを重視した患者中心、患者本位の質の高い医療を担うことができる医師を育成してゆくことが強くもとめられており、こうした社会の要請に応えるために卒後臨床研修についても、その改善充実が医師養成の重要な課題となってきた。このような情勢の中で、平成9年3月から、関係官庁、大学附属病院、日本医師会などの関係者による検討が重ねられた結果、卒後臨床研修を必修化することが決定されるに至った。また、平成10年12月には国立大学医学部附属病院長会議常置委員会において、「卒後臨床研修共通カリキュラム」が決定された。

日本医学放射線学会教育委員会では、全国の医学部放射線医学講座、核医学講座、放射線治療学講座などの講座主任および同附属病院当該診療科長(あるいは臨床研修担当者)を対象として、各病院の卒後臨床研修の現状、卒後臨床研修必修化への病院の対応、放射線医学講座あるいは放射線科としての必修化への対応に関するアンケート調査を行ったので、その結果を報告する。

調査の主眼は、1)放射線科として、この卒後臨床研修の必修化にどう対応しているのか、2)各大学の独自の工夫があるのか、である。

対象と方法

調査対象は、全国の国公立および私立大学医学部あるいは医科大学80施設である。調査は以下に示す項目について行った。

1) 卒後臨床研修の現状

- (1) 年限
- (2) スーパーローテイトの有無
- (3) 入局時期
- (4) 入局者数
- (5) 卒業生の定着率

2) 卒後臨床研修に対する病院の対応

3) 卒後臨床研修に対する放射線科の対応

4) 必修化に伴い、スーパーローテイトの研修医を受け入れる場合の、期間および人数

調査は、平成11年6月に各施設へ一斉にアンケートを送付し、1カ月後に郵送で回収する方式をとった。

結果

1) アンケートの回収率

アンケートを送付した80施設中75施設(国公立大学附属病院50施設、私立大学附属病院25施設)から回答を得た。回答率は75/80(93.75%)と極めて高率で関心の高さがうかがえた。

2) 卒後臨床研修の現状に関するアンケート結果

研修期間に関しては、2年研修が国公立大学附属病院で74%、私立大学附属病院で88%を占め、1年研修はそれぞれ16%、4%に過ぎなかった(図1)。入局後に研修を行うか、非入局で行うかの問いに対しては、入局後に研修を行うが圧倒的に多く、国公立で94%、私立で96%を占めていた。

研修の方式に関しては、セミローテイト方式を併用していると答えた施設が、国公立、私立共に最も多く、それぞれ52%、56%であった。国公立ではストレート方式が34%と次に多かったが、私立ではストレート方式は8%にすぎず、セミローテイトを必ず行っている施設が24%と多いのが特徴であった(私立のストレート方式は8%)。一方、スーパーローテイトを既に採用している施設は、国公立で6%、私立で12%であった(図2)。

過去5年間の入局者数については、平均で、国公立は3.38人、私立で2.06人であった。施設間での人数にばらつきが多く、年間入局者数は、全く入局者がいないから入局者11人までのばらつきがあった。

3) 今後の研修システムに関するアンケート結果

卒後臨床研修必修化に対する病院の対応に関しては、国公立でスーパーローテイト完全実施は6%であり、実施予

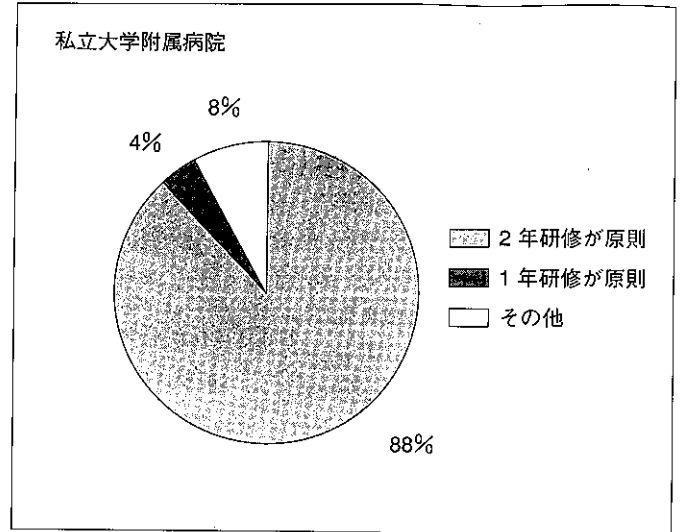
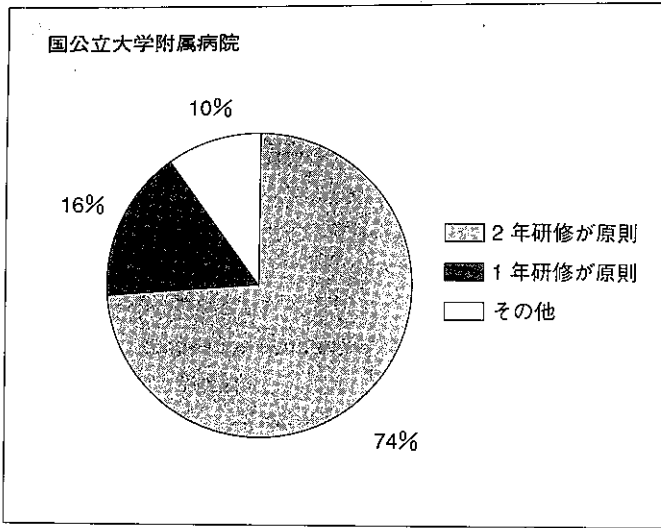


図1 現在の研修システム・研修期間について

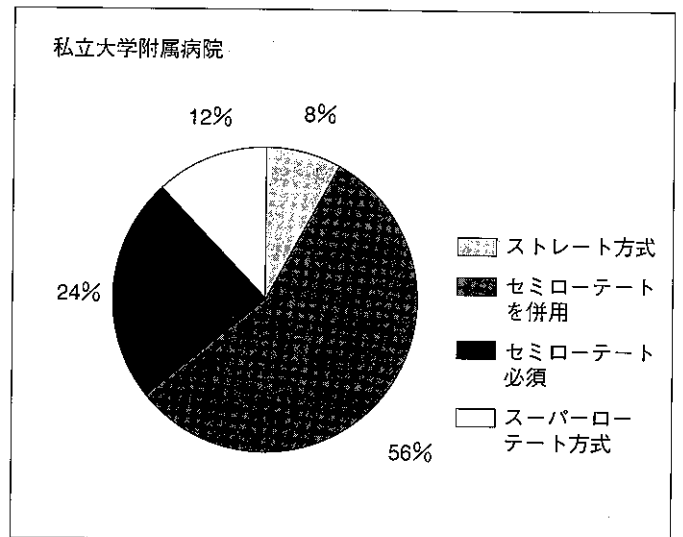
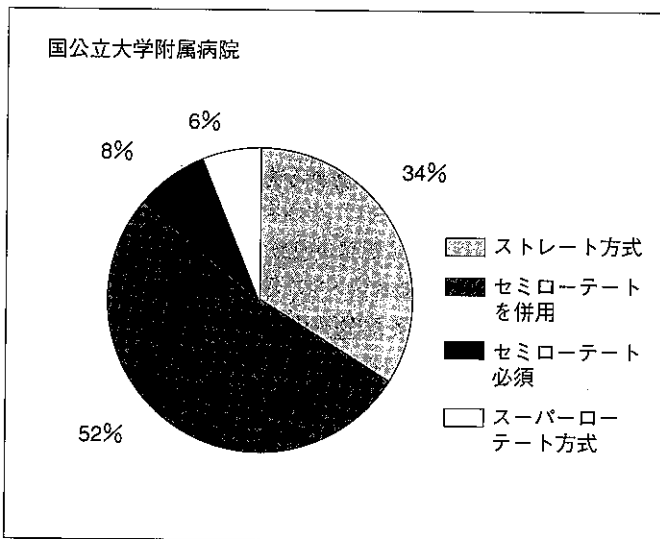


図2 現在の研修システム・ローテーションの方法は？

定22%と実施検討中62%をあわせると、84%の施設で導入が検討あるいは予定されていた。私立では、スーパーローテート完全実施は12%であり、実施予定20%と実施検討中40%をあわせると、60%の施設で導入予定であることが明らかとなった(図3)。また、実施予定あるいは実施検討中と回答した施設の中に、国立大学医学部附属病院長会議常置委員会において決定された「卒後臨床研修共通カリキュラム」を、何らかの形で改良(変更)する事を検討している施設が国公立で7施設(全体の14%、導入が検討あるいは予定されている施設の中の16.7%)、私立で2施設(全体の8%、導入が検討あるいは予定されている施設の中の13.3%)あることがわかった。

臨床研修必修化に対する放射線科の対応に関しては、(すでにスーパーローテート完全実施施設については、病院に対する調査と同様でありコメントしないが)国公立で実施予定6%と実施検討中68%をあわせると、74%の放射線科で導入が検討あるいは予定されていた。私立では、実施予定

12%と実施検討中60%をあわせると、72%の施設で導入が検討あるいは予定されていた(図4)。いずれも、病院の対応との間に多少のズレがあった。また、実施予定あるいは実施検討中と回答した放射線科の中に、「卒後臨床研修共通カリキュラム」を、何らかの形で改良(変更)して実施する事を検討している放射線科が国公立で7放射線科(全体の14%、導入が検討あるいは予定されている放射線科の中の18.9%)、私立で5放射線科(全体の20%、導入が検討あるいは予定されている施設の中の27.8%)あった。現在の臨床医学の中で占める放射線医学の重要性を考慮すれば、放射線科が必修科として採用されるべきであるとして病院内で検討している施設、スーパーローテートの方式に弾力性を持たせ(何らかの選択枝をもうけて)放射線科を必修研修期間に研修しうる様に検討している施設などがあつた。

本来、臨床研修必修化におけるスーパーローテートは、非入局スーパーローテートを原則としていると理解されているが、国公立の放射線科で、実施予定あるいは実施検討

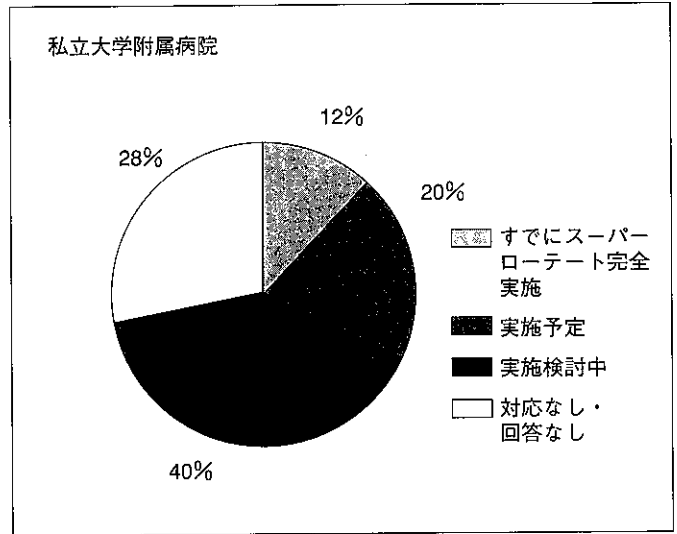
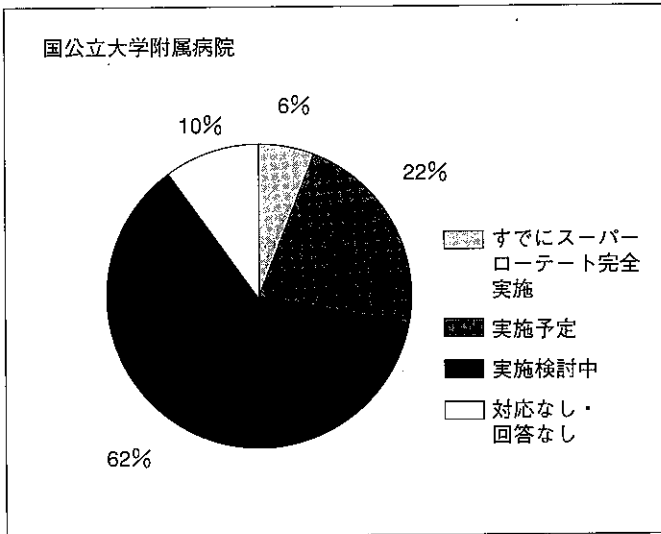


図3 卒業研修必修化に対する病院の対応

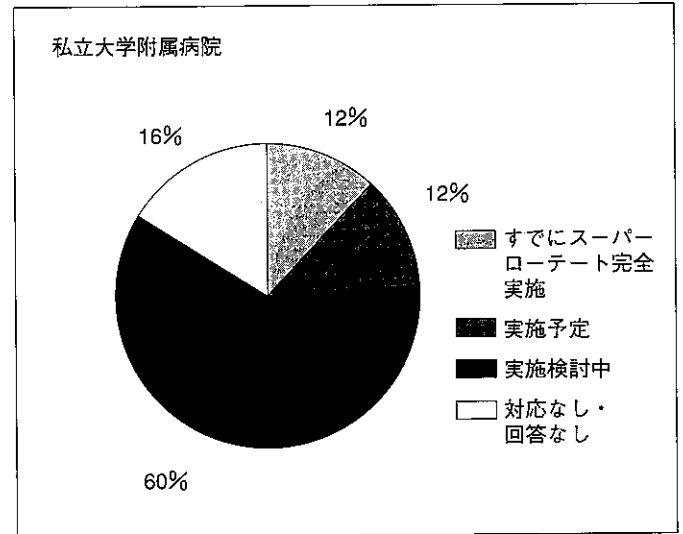
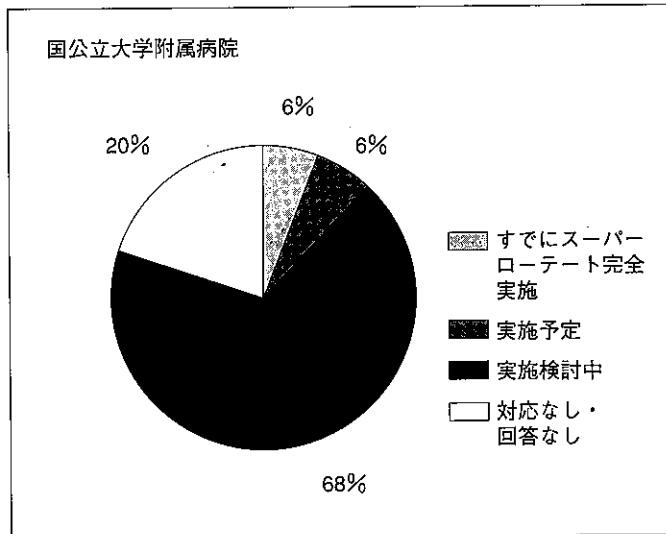


図4 卒業研修必修化に対する放射線科の対応

中の38放射線科のなかの9放射線科は、研修開始時点で、一旦入局し、その上でスーパーローテートを実施することを検討していることが明らかとなった。

卒後臨床研修必修化に際して、研修医を受け入れる場合の受入期間に関しては、国公立では、6カ月～1年が38%、3ないし6カ月未満が30%と大多数を占めたが、1～2カ月という施設も6%あった。一方私立では、3ないし6カ月未満が28%と最も多く、1～2カ月が16%、6カ月～1年が12%であった(図5)。人数は、国公立、私立とも、1～6人と回答した施設が最も多かった(図6)。

考案およびまとめ

臨床研修必修化の流れの中で、各大学医学部附属病院ともに比較的積極的に導入を予定あるいは検討していることが明らかとなった。

しかし、その対応は多種多様で、

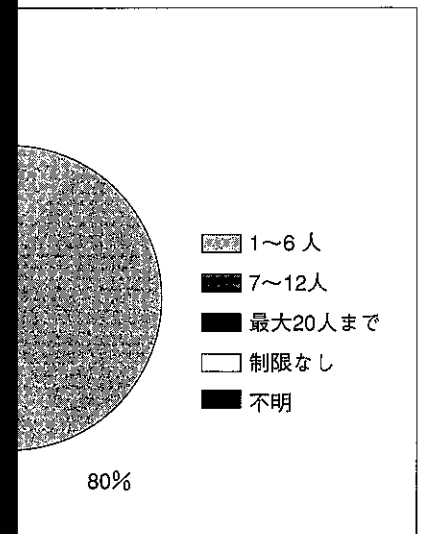
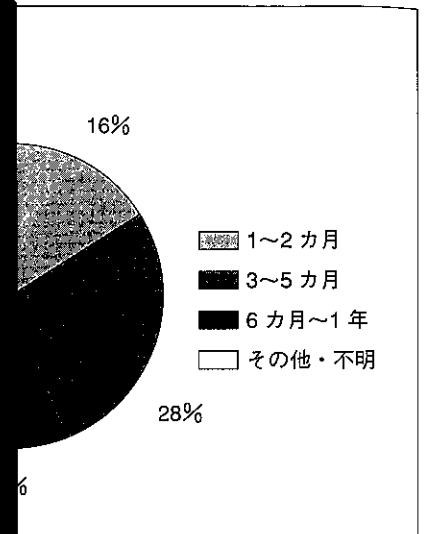
- 1) 国立大学医学部附属病院長会議常置委員会において決定

された「卒後臨床研修共通カリキュラム」を、そのままの形で受け入れようとしている施設(非入局ローテートで、ローテート終了後に進路決定)-----放射線科の立場から言えば消極的導入派と言える

2)「卒後臨床研修共通カリキュラム」を受け入れるが、完全実施までにはかなり時間がかかるので、当初は不完全な形で実施されるものと考えている施設-----放射線科の立場からみれば消極的追随派といえる

3)「卒後臨床研修共通カリキュラム」は、そのままの形で受け入れるが、研修開始時点で入局した上でスーパーローテートさせようとしている施設(入局後ローテート)-----放射線科の立場から言えば積極的導入派と言える

4)「卒後臨床研修共通カリキュラム」のローテートの方式、期間、必修化などを改善し独自の研修制度のもとに導入しようとしている施設-----積極改善導入派などが、アンケートのコメント欄から明らかとなってきた。



在ダリティーの進歩，診断技術，治療
 入れれば，今後もさらに多くの人材が
 多くの若い医師に放射線医学領域に入
 しかし，卒後18カ月間の新鮮で極め
 の放射線領域に全く積極的にふれる機
 況，人材確保に関して不安が残る。
 から考えるに，今回提出されている全
 長会議の常置委員会による卒後臨床
 らは改良すべき点があると考えられ
 種カリキュラムとして提案したもの
 があることを認めている。今回のアン
 ことは，大学によっては，これらの
 それぞれの大学で独自の工夫を検討し
 るが，これがモデルというような案
 。今後とも，それぞれの大学を中心
 交換を行って行くことが重要と考え